

2024年12月期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）の連結業績の概要

2025年2月14日に公表した2024年12月期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）の連結財務諸表は以下の通りであります。ただし、この連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を終了していないため、監査報告書は受領しておりません。

なお、連結財務諸表の金額については千円単位とし、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 連結財務諸表及び主な注記

（1）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,572,910	16,980,692
受取手形、売掛金及び契約資産	1,165,240	1,755,289
棚卸資産	3,024,493	4,377,881
オークション貸勘定	3,892,813	4,978,666
未収消費税等	1,680,982	3,200,199
その他	1,664,531	2,337,462
貸倒引当金	△47,858	△92,889
流動資産合計	30,953,112	33,537,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,726,656	2,303,272
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,271,613	△1,664,571
建物及び構築物（純額）	455,042	638,700
土地	797,076	789,881
その他	1,682,724	1,724,324
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,333,409	△1,347,309
その他（純額）	349,314	377,014
有形固定資産合計	1,601,433	1,805,596
無形固定資産		
ソフトウェア	921,921	1,829,684
のれん	430,491	1,345,391
その他	6,573	6,704
無形固定資産合計	1,358,985	3,181,779
投資その他の資産		
投資有価証券	1,217,420	2,491,497
繰延税金資産	1,142,513	1,280,900
その他	1,616,758	2,061,749
貸倒引当金	△226,072	△318,170
投資その他の資産合計	3,750,619	5,515,977
固定資産合計	6,711,038	10,503,353
資産合計	37,664,151	44,040,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	917,276	1,044,057
オークション借勘定	7,631,569	9,340,069
未払法人税等	1,563,174	1,403,155
賞与引当金	296,274	364,839
店舗閉鎖損失引当金	-	86,135
事業整理損失引当金	-	29,503
その他	1,710,881	2,243,067
流動負債合計	12,119,177	14,510,828
固定負債		
退職給付に係る負債	1,884,548	1,916,230
株式給付引当金	283,362	171,605
その他	1,066,068	1,275,748
固定負債合計	3,233,979	3,363,584
負債合計	15,353,157	17,874,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,303	1,807,303
資本剰余金	4,205,415	4,491,088
利益剰余金	17,340,325	20,518,859
自己株式	△1,628,338	△1,589,978
株主資本合計	21,724,705	25,227,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,603	406,191
為替換算調整勘定	155,104	246,699
退職給付に係る調整累計額	23,822	18,806
その他の包括利益累計額合計	436,530	671,697
非支配株主持分	149,758	267,272
純資産合計	22,310,994	26,166,242
負債純資産合計	37,664,151	44,040,655

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日)
売上高	43,303,979	55,910,315
売上原価	25,224,705	33,624,941
売上総利益	18,079,274	22,285,373
販売費及び一般管理費	11,415,827	15,280,313
営業利益	6,663,447	7,005,060
営業外収益		
受取利息	5,525	5,912
受取配当金	61,389	60,316
為替差益	24,499	70,290
持分法による投資利益	-	24,593
その他	37,401	62,358
営業外収益合計	128,814	223,471
営業外費用		
支払利息	134	1,598
固定資産圧縮損	1,062	15,400
持分法による投資損失	3,398	-
支払報酬	25,220	-
その他	6,662	3,774
営業外費用合計	36,479	20,772
経常利益	6,755,781	7,207,758
特別利益		
固定資産売却益	683	19,291
投資有価証券売却益	146,789	4,014
その他	4,539	-
特別利益合計	152,012	23,306
特別損失		
固定資産除売却損	3,324	2,890
減損損失	-	135,576
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	86,135
事業整理損失引当金繰入額	-	29,503
関係会社株式売却損	1,308	-
関係会社清算損	8,193	-
特別損失合計	12,826	254,105
税金等調整前当期純利益	6,894,967	6,976,959
法人税、住民税及び事業税	2,467,676	2,521,401
法人税等調整額	△34,343	△147,737
法人税等合計	2,433,333	2,373,664
当期純利益	4,461,634	4,603,295
非支配株主に帰属する当期純利益	92,660	117,798
親会社株主に帰属する当期純利益	4,368,973	4,485,496

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	4,461,634	4,603,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58,757	148,587
為替換算調整勘定	43,687	91,594
退職給付に係る調整額	△25,560	△5,015
その他の包括利益合計	△40,630	235,166
包括利益	4,421,003	4,838,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,328,343	4,720,662
非支配株主に係る包括利益	92,660	117,798

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,807,303	4,207,369	16,621,897	△599,643	22,036,925
当期変動額					
剰余金の配当			△1,225,857		△1,225,857
親会社株主に帰属する当期純利益			4,368,973		4,368,973
自己株式の取得				△3,752,856	△3,752,856
自己株式の消却		△2,383,328		2,383,328	-
新規連結に伴う剰余金の増減					-
自己株式の処分		△41,361		340,832	299,471
連結子会社に対する持分の変動による資本剰余金の増減		△1,953			△1,953
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,424,689	△2,424,689		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△1,953	718,427	△1,028,694	△312,220
当期末残高	1,807,303	4,205,415	17,340,325	△1,628,338	21,724,705

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	316,360	111,417	49,382	477,161	397,144	22,911,231
当期変動額						
剰余金の配当						△1,225,857
親会社株主に帰属する当期純利益						4,368,973
自己株式の取得						△3,752,856
自己株式の消却						-
新規連結に伴う剰余金の増減						-
自己株式の処分						299,471
連結子会社に対する持分の変動による資本剰余金の増減						△1,953
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,757	43,687	△25,560	△40,630	△247,385	△288,016
当期変動額合計	△58,757	43,687	△25,560	△40,630	△247,385	△600,237
当期末残高	257,603	155,104	23,822	436,530	149,758	22,310,994

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,807,303	4,205,415	17,340,325	△1,628,338	21,724,705
当期変動額					
剰余金の配当			△1,371,462		△1,371,462
親会社株主に帰属する当期純利益			4,485,496		4,485,496
自己株式の取得				△742,946	△742,946
自己株式の消却					-
新規連結に伴う剰余金の増減			64,499		64,499
自己株式の処分		285,388		781,306	1,066,695
連結子会社に対する持分の変動による資本剰余金の増減		284			284
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	285,672	3,178,533	38,360	3,502,566
当期末残高	1,807,303	4,491,088	20,518,859	△1,589,978	25,227,272

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	257,603	155,104	23,822	436,530	149,758	22,310,994
当期変動額						
剰余金の配当						△1,371,462
親会社株主に帰属する当期純利益						4,485,496
自己株式の取得						△742,946
自己株式の消却						-
新規連結に伴う剰余金の増減						64,499
自己株式の処分						1,066,695
連結子会社に対する持分の変動による資本剰余金の増減						284
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,587	91,594	△5,015	235,166	117,514	352,681
当期変動額合計	148,587	91,594	△5,015	235,166	117,514	3,855,248
当期末残高	406,191	246,699	18,806	671,697	267,272	26,166,242

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,894,967	6,976,959
減価償却費	666,397	631,590
減損損失	-	135,576
のれん償却額	119,953	243,045
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23,446	48,557
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61,312	66,797
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31,679	24,453
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	55,191	93,536
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	-	29,503
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	-	86,135
受取利息及び受取配当金	△66,914	△66,228
支払利息	134	1,598
持分法による投資損益 (△は益)	3,398	△24,593
固定資産除売却損	3,324	2,890
固定資産売却損益 (△は益)	△683	△19,291
投資有価証券売却損益 (△は益)	△146,789	△4,014
関係会社株式売却損益 (△は益)	1,308	-
関係会社清算損益 (△は益)	3,653	-
売上債権の増減額 (△は増加)	56,737	△253,739
オークション貸勘定の増減額 (△は増加)	△353,727	△1,084,630
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△353,015	405,775
仕入債務の増減額 (△は減少)	121,268	132,281
オークション借勘定の増減額 (△は減少)	428,975	1,706,679
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△120,750	△1,386,969
その他	△441,930	△354,305
小計	6,987,939	7,391,608
利息及び配当金の受取額	67,528	66,228
利息の支払額	△134	△8,245
法人税等の支払額	△2,182,914	△2,600,343
法人税等の還付額	244,105	3,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,116,523	4,853,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	80,000	-
有形固定資産の取得による支出	△314,452	△335,840
有形固定資産の売却による収入	803	30,821
無形固定資産の取得による支出	△471,725	△1,019,336
無形固定資産の売却による収入	-	782
投資有価証券の取得による支出	△26,345	△987,772
投資有価証券の売却による収入	329,033	20,967
関係会社の清算による収入	27,973	-
敷金及び保証金の差入による支出	△56,307	△86,370
敷金及び保証金の返還による収入	63,133	71,241
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△989,928
その他	△60,562	△178,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428,449	△3,474,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	-	△2,700,000
自己株式の取得による支出	△3,752,856	△742,946
自己株式の売却による収入	238,680	762,537
配当金の支払額	△1,224,914	△1,371,584
その他	△363,902	△14,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,102,991	△4,066,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,366	94,873
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△368,550	△2,592,217
現金及び現金同等物の期首残高	19,941,460	19,572,910
現金及び現金同等物の期末残高	19,572,910	16,980,692

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にインターネットを利用したオークション主催、運営及び各種情報の提供を行っておりますが、取扱品目を考慮した事業セグメントから構成されており、「ライフスタイルプロダクツ」「モビリティ&エネルギー」を報告セグメントとしております。

「ライフスタイルプロダクツ」は、中古スマートフォン・中古PC等の中古デジタル機器のオークション及び消費者向けを含む流通に付随するサービス並びにバッグ、時計、貴金属、衣類等の主にブランド品のオークション及び消費者向けを含む流通に付随するサービスで構成されています。「モビリティ&エネルギー」は、中古車・中古バイクオークション、共有在庫市場、ライブ中継オークション、落札代行サービス及び車両検査サービス等で構成されています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、当社の事業戦略に適したポートフォリオに組み替えることを目的としてセグメントを変更しております。従来の「デジタルプロダクツ事業」及び「ファッションリセール事業（旧コンシューマープロダクツ事業）」を統合し「ライフスタイルプロダクツセグメント」としました。

また、従来の「オートモビル事業」及び「その他」に含まれていた「モーターサイクル事業」を統合し「モビリティ&エネルギーセグメント」としました。

また、従来セグメント共通費用は調整額に計上しておりましたが、当連結会計年度からの報告セグメント変更を契機として、各報告セグメントの事業運営に貢献するコストについては、一定の合理的な基準で配賦することとした方がより効果的な業績評価が可能になると判断し、当該共通費用を各報告セグメントに配賦する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法及び配賦方法により作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算 書計上額 (注) 3
	ライフスタ イルプロダ クツ	モビリティ & エネルギ ー	計				
売上高							
オークション関連収益	9,196,077	8,928,780	18,124,857	1,233,421	19,358,279	—	19,358,279
商品販売関連収益	17,734,979	435,169	18,170,149	682,456	18,852,605	—	18,852,605
その他	170,675	4,026,070	4,196,746	896,347	5,093,094	—	5,093,094
顧客との契約から 生じる収益	27,101,732	13,390,020	40,491,753	2,812,226	43,303,979	—	43,303,979
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	27,101,732	13,390,020	40,491,753	2,812,226	43,303,979	—	43,303,979
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	308,122	308,122	△308,122	—
計	27,101,732	13,390,020	40,491,753	3,120,348	43,612,101	△308,122	43,303,979
セグメント利益又は 損失(△)	5,452,670	2,980,291	8,432,961	△364,251	8,068,710	△1,405,263	6,663,447

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、花きのオークション、サーキュラーコマース事業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,405,263千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算 書計上額 (注) 3
	ライフスタ イルプロダ クツ	モビリティ & エネルギ ー	計				
売上高							
オークション関連収益	10,614,653	9,522,152	20,136,806	1,220,624	21,357,430	—	21,357,430
商品販売関連収益	27,759,522	560,341	28,319,863	697,389	29,017,252	—	29,017,252
その他	112,492	4,618,322	4,730,815	804,816	5,535,631	—	5,535,631
顧客との契約から 生じる収益	38,486,668	14,700,816	53,187,484	2,722,830	55,910,315	—	55,910,315
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	38,486,668	14,700,816	53,187,484	2,722,830	55,910,315	—	55,910,315
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	333,032	333,032	△333,032	—
計	38,486,668	14,700,816	53,187,484	3,055,863	56,243,348	△333,032	55,910,315
セグメント利益又は 損失(△)	5,362,723	3,682,944	9,045,667	△362,368	8,683,299	△1,678,238	7,005,060

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、花きのオークション、サーキュラーコマース事業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,678,238千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ライフスタイルプロダクツ」セグメントにおいて、固定資産の減損を計上しております。なお、当該減損損失計上額は当連結会計年度において123百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「ライフスタイルプロダクツ」セグメントにおいて、株式会社デファクトスタンダード及びJOYLAB株式会社を子会社化したことに伴い、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は1,157百万円であります。

なお、当該のれんの金額は、第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末において確定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	936.82円	1,084.08円
1株当たり当期純利益	175.79円	188.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	175.01円	187.91円

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT-RS)が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した株式給付信託(BBT-RS)が保有する当社株式数は前連結会計年度256,300株、当連結会計年度369,910株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該株式給付信託(BBT-RS)が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度180,227株、当連結会計年度307,306株であります。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,368,973	4,485,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,368,973	4,485,496
普通株式の期中平均株式数(株)	24,853,644	23,803,830
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	
普通株式増加数(株)	110,323	67,022
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、株式分割を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単価当たりの金額を引き下げることにより、個人投資家をはじめとする投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の方法

2025年3月31日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

3. 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	24,763,200株
②株式分割により増加する株式数	24,763,200株
③株式分割後の発行済株式総数	49,526,400株

4. 分割の日程

①基準日公告日	2025年3月14日(金)
②分割の基準日	2025年3月31日(月)
③分割の効力発生日	2025年4月1日(火)

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	468.41円	542.04円
1株当たり当期純利益	87.89円	94.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	87.50円	93.95円

6. その他

今回の株式分割に際して、発行可能株式総数及び資本金の額の変更はありません。

(自己株式取得に係る事項の決定)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元および資本効率の向上と、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,430,000株 (上限) |
| | (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.89%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 4,500百万円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2025年2月18日～2025年2月20日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け |
| (6) その他 | 上記以外の必要事項に関する一切の決定については、当社代表取締役社長に一任 |

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、従業員持株会を通じた株式付与として、特別奨励金スキーム（以下「本スキーム」といいます。）を導入し、下記のとおり、オークネットグループ従業員持株会（以下「本持株会」といいます。）を割当予定先として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2025年4月16日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 109,012.5株 (注1) (注3)
(3) 処分価額	1株につき2,670円 (注2) (注3)
(4) 処分総額	291,063,375円 (注1)
(5) 処分方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、本持株会から引受けの申込みがされることを条件として、上記(2)に記載の処分する株式の数の範囲で本持株会が定めた申込み株式の数を本持株会に対して割り当てます（当該割り当てた数が処分する株式の数となります。）。 (オークネットグループ従業員持株会 109,012.5株)
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

(注1) 「処分する株式の数」及び「処分総額」は、本スキームの対象となり得る当社及び当社子会社の従業員（以下「対象従業員」といいます。）最大1,119名に対して、当社が定める従業員区分に応じて規定する1名あたりの付与株式数（パターンA：最大387名200株、パターンB：最大599名50株、パターンC：最大133名12.5株）に応じて付与するものと仮定して算出したものであり、実際に処分する株式の数及び処分総額は、本持株会未加入者への入会プロモーションが終了した後の対象従業員である本持株会の会員の数に応じて確定します。

(注2) 2025年2月13日の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値を基準として算出した処分価額をもとに見込額を記載しております。なお、当社は、本日、「2024年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」等を公表していること、及び「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ（会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）」を適時開示し、2025年2月18日から20日までの間に自己株式の取得を予定していることから、当該公表及び開示に伴う株価への影響を織り込み、また、既存株主の利益に配慮するため、2025年2月21日（以下「条件決定日」といいます。）に、株価変動等諸般の事情を考慮の上、(i)2025年2月13日の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値である2,669円と(ii)条件決定日の前営業日（2025年2月20日）の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値を比較し、高い方の金額（但し、一の位が0又は2の整数倍でない場合は1円を加算した金額）を当社普通株式の処分価額として決定いたします。

(注3) 本日開催の取締役会において、2025年3月31日を基準日、2025年4月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割（以下「本株式分割」といいます。）を行うことを決議いたしました。そのため、処分する株式数は、本株式分割の効力発生後に218,025株となり、本自己株式処分により処分されます。なお、処分価額は、本株式分割の効力発生後に株式分割の割合に応じ、調整いたします。

2. 処分の目的及び理由

当社は、対象従業員に対する福利厚生を増進策として、本持株会を通じて、当社が処分する当社普通株式を取得させる機会を創出することによって、財産形成の一助とすることに加えて、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、当社の株主との一層の価値共有を進めることを目的として、本スキームの導入を決定いたしました。